

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

長岡京市長 中小路 健吾 殿

令和6年9月2日

住 所 京都府長岡京市開田1-1-1
電話番号 075-955-9688
申請者氏名 代表取締役 長岡 太郎
(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間
・内容：創業セミナー受講及び個別相談指導活用
・期間：令和6年6月1日～令和6年8月31日
2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地
・商号（屋号）長岡京市株式会社

・本店所在地 京都府長岡京市開田1丁目1番1号
3. 設立する会社の資本額 100万円（会社の場合）
4. 事業の業種、内容 飲食業・カフェ
5. 事業の開始時期 令和6年11月1日

記入箇所

設立しようとする会社の設立予定年月日を記載してください。個人事業主の場合は、事業の開始予定年月を記載してください。

証明日 令和 年 月 日

長岡京市長 中小路 健吾 印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日まで

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。